

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月14日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	株式会社アークス
【英訳名】	ARCS COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 清
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号
【電話番号】	011(530)1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 外岡 学
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号
【電話番号】	011(530)1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 外岡 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高(百万円)	193,338	224,790	65,365	73,605	270,722
経常利益(百万円)	6,610	7,123	2,209	2,140	9,561
四半期(当期)純利益(百万円)	3,500	4,043	1,131	1,179	5,049
純資産額(百万円)	-	-	61,574	65,669	63,134
総資産額(百万円)	-	-	121,693	119,103	120,351
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,495.07	1,594.53	1,532.96
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	84.98	98.19	27.48	28.64	122.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	50.6	55.1	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,131	6,584	-	-	7,921
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,502	1,978	-	-	5,644
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,713	5,837	-	-	151
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	8,987	7,840	9,072
従業員数(人)	-	-	2,725	2,742	2,700

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	2,742 (8,542)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、パートナー社員(1日1人8時間換算)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員
を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	49 (5)
---------	--------

(注) 1. 当社の従業員は、(株)ラルズ、(株)福原、(株)ふじ及び(株)東光ストアからの出向者であります。

2. 従業員数は就業人員であり、パートナー社員(1日1人8時間換算)は、当第3四半期会計期間の平均人員
を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は小売事業を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

(1)仕入実績

事業の種類別セグメントの名称		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		前年同四半 期比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食品	40,535	79.4	44,846	77.8	110.6
	衣料品	755	1.5	766	1.3	101.5
	住居関連	3,022	5.9	3,378	5.9	111.8
	テナント	2,040	4.0	3,408	5.9	167.0
	酒類等販売事業	3,968	7.8	4,443	7.7	112.0
	DPE事業	64	0.1	63	0.1	99.0
	医薬品小売事業	251	0.5	222	0.4	88.4
	計	50,638	99.2	57,129	99.1	112.8
観光事業		34	0.1	28	0.1	84.9
その他の事業		359	0.7	502	0.8	139.8
合計		51,032	100.0	57,660	100.0	113.0

(2)販売実績

事業の種類別セグメントの名称		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		前年同四半 期比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食品	52,437	80.2	58,189	79.1	111.0
	衣料品	951	1.4	922	1.2	96.9
	住居関連	3,797	5.8	4,235	5.7	111.6
	テナント	2,257	3.5	3,771	5.1	167.0
	酒類等販売事業	4,474	6.9	5,012	6.8	112.0
	DPE事業	110	0.2	114	0.2	103.4
	医薬品小売事業	309	0.5	274	0.4	88.7
	計	64,338	98.5	72,520	98.5	112.7
観光事業		150	0.2	123	0.2	81.7
その他の事業		875	1.3	962	1.3	109.9
合計		65,365	100.0	73,605	100.0	112.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 小売事業における食品、衣料品及びテナント等の当第3四半期連結会計期間の構成比率は、前期10月末に連結子会社化した(株)東光ストアの業績加算により、前第3四半期連結会計期間の構成比率と比較して変動しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日）におけるわが国経済は、円高株安の影響により深刻な影響を受けてまいりましたが、一部の企業収益の改善や民間の設備投資の回復など、持ち直しの動きも出てまいりました。しかしながら、個人消費につきましては、政府による各種経済対策もありましたが継続的な回復には至っておらず、雇用環境も依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である食品小売業界におきましては、競合他社の相次ぐディスカウント業態への転換など低価格競争は依然として続いており、また、猛暑などの異常気象の影響で農作物や海産物が品不足になるなど、より迅速な環境変化への対応が求められてきております。

このような状況のなか、当社グループは平成22年3月より㈱ラルズに新設した営業改革プロジェクトを中心に、既存店舗の競合対策や売場活性化を図り、業態変更を含めた店舗改装を積極的に進めてまいりました。また、利益の安定的な確保を図るべく、値入ミックスや生鮮食品の適切な加工・品出しを行うなど、ロス対策にも取り組んでまいりました。

また、グループシナジーの更なる向上策として、来年度に稼働予定の次世代システムの構築や㈱東光ストアのグループ入りに伴う人事給与システムのバージョンアップ、加えてアークスRARAカードについては、ポイント連携企業の拡大により利便性を高めた結果、会員数が155万人を超えるなど、顧客サービスの拡充にも引き続き取り組んでまいりました。また、㈱東光ストアの業績が通年で寄与し、売上利益共に大きく伸長いたしました。

店舗展開につきましては、新規出店1店舗、移転新築1店舗、業態変更含む改装5店舗、閉店2店舗を実施いたしました。新規出店は平成22年11月に「フクハラすずらん台店」（運営会社㈱福原）を開店いたしました。移転新築は平成22年10月に「フレッティ月寒東店」を「スーパーアークス月寒東店」（運営会社㈱ラルズ）に名称及び業態変更し、開店いたしました。また、店舗活性化対策として平成22年9月に「ビッグハウスエクストラ」（運営会社㈱ラルズ）、同年10月に「ビッグハウス元江別店」（運営会社㈱ラルズ）、同年11月に「ラルズマート白鳥店」（運営会社㈱道南ラルズ）の3店舗の改装に加え、同年10月に「ラルズマート当別駅前店」（運営会社㈱ラルズ）、同年11月に「スーパーアークス桜町店」（運営会社㈱道東ラルズ）の2店舗を業態変更の上、改装いたしました。また、平成22年9月に「ラルズマート大麻銀座店」（運営会社㈱ラルズ）、同年10月に「フレッティ月寒東店」（運営会社㈱ラルズ）の2店舗を閉店いたしました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末日現在の当社グループの総店舗数は202店舗となりました。

以上の取り組みにより、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高736億5百万円（対前年同期比では12.6%の増加）、営業利益19億65百万円（対前年同期比では6.0%の減少）、経常利益21億40百万円（対前年同期比では3.1%の減少）、四半期純利益は11億79百万円（対前年同期比では4.2%の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末と比較して21億75百万円減少し、78億40百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローの各々の状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ1億51百万円減少し、7億24百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益21億5百万円、減価償却費6億76百万円、たな卸資産の増加額10億17百万円、仕入債務の減少額4億26百万円、法人税等の支払額22億11百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、前年同四半期に比べ34億38百万円減少し、11億24百万円となりました。これは主に、新規出店や店舗改装に伴う有形固定資産の取得による支出14億30百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、3億27百万円(前年同四半期は60億56百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額16億25百万円、長期借入の実行による収入額5億円、長期借入金の返済による支出17億31百万円、配当金の支払額6億96百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針を支配する者は、当社の経営理念を理解し、これを具現化することを通して、当社のステークホルダーとの信頼関係を築き、将来にわたり、当社の企業価値と株主共同の利益の向上を実現できる者でなければならないと考えております。したがって、上場企業として株式の自由な取引のなかで、支配権の移動を伴う大規模な株式買付行為がなされた場合であっても、当該行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資する形であれば、当社はこれを否定するものではありません。

しかしながら、昨今のわが国の資本市場においては、買付対象となる企業の経営陣との協議を全く実施せず、突如として一方的に株式等の大規模買付や買収提案が行われる事例が見受けられます。こうした大規模な株式買付行為及び提案のなかには、当社の経営理念と真っ向から対立する考え方に基づくものや、当社のステークホルダーに損害をもたらす恐れのある内容を含むもの、あるいは株主の皆様へ大規模買付行為の受け入れに関する検討のための十分な情報と時間を提供しないものなどが含まれている可能性もあります。このような行為は、いずれも当社の企業価値を毀損し、株主共同の利益を著しく損なう恐れがあると判断しており、当社の基本方針に反して、大規模な株式買付行為及びその提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針を決定するものとして不適切であると考えます。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、平成20年3月17日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます)を決議し、平成20年5月29日開催の第47期定時株主総会において、本プランの継続について承認されております。

その概要は以下のとおりです。

a. 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

b. 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始するというものです。

c. 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとることにより大規模買付行為に対抗する場合があります。具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で当社取締役会が買収防衛を行うために必要かつ相当な範囲で、最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。実際に新株予約権の無償割当を行う場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間及びその他の行使条件を設けることがあります。また対抗措置をとる場合、その判断について株主総会を開催し、株主の皆様のご意思を確認させていただく場合がございます。

d. 対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。

e. 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は3年間（平成23年5月に開催予定の定時株主総会の終結時まで）とし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

株式会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益を損なうものではないこと、株主意思を反映するものであること、独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、デッドハンド型及びスローハンド型買収防衛策ではないこと等、株式会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- （注）1．デッドハンド型買収防衛策とは、取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策
- 2．スローハンド型買収防衛策とは、取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策
- 3．当社では取締役解任決議要件につきまして、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

重要な設備計画の完了

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備計画について、完了したものは次のとおりです。

- a. (株)ラルズにおいて、スーパーアークス月寒東店が平成22年10月28日に開店しております。
- b. (株)福原において、フクハラすずらん台店が平成22年11月7日に開店しております。

重要な設備の新設、除却等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 内容	設備の 内容	投資予定額(百万円)		着手年月	完成予定年月	完成後の増加 年商予定額 (百万円)
				総額	既支払額			
(株)ふじ	ベストプライス豊岡店 (北海道旭川市)	小売事業及び その他の事業	店舗	328	-	平成22年12月	平成23年8月	1,000

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。
 2. 投資予定額は、全額自己資金をもって充当する予定であります。
 3. 上記金額には敷金・保証金が含まれており、リース料は含まれておりません。
 4. 事業所名は仮称であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,778,945	41,778,945	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	41,778,945	41,778,945	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	-	41,778,945	-	10,000	-	19,723

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 592,800 （相互保有株式） 普通株式 3,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 41,080,400	410,804	-
単元未満株式	普通株式 101,945	-	-
発行済株式総数	41,778,945	-	-
総株主の議決権	-	410,804	-

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義のうち名義書換失念株式5,300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式における名義書換失念株式に係る議決権の数53個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数 の合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株アークス	札幌市中央区南十三条西 十一丁目2-32	592,800	-	592,800	1.42
（相互保有株式） 株北海道シジシー	札幌市豊平区平岸三条七 丁目9-6	3,800	-	3,800	0.01
計	-	596,600	-	596,600	1.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	1,270	1,345	1,278	1,229	1,240	1,182	1,164	1,152	1,159
最低（円）	1,183	1,239	1,070	1,125	1,150	1,094	1,070	1,031	1,032

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,922	9,163
受取手形及び売掛金	2,271	2,521
たな卸資産	¹ 8,902	¹ 7,719
その他	4,939	5,487
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	24,027	24,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,674	27,968
土地	45,271	44,471
その他(純額)	2,199	1,984
有形固定資産合計	² 75,146	² 74,424
無形固定資産		
のれん	2,100	2,504
その他	373	323
無形固定資産合計	2,473	2,827
投資その他の資産		
敷金及び保証金	12,233	12,847
その他	5,628	5,740
貸倒引当金	406	373
投資その他の資産合計	17,455	18,214
固定資産合計	95,075	95,466
資産合計	119,103	120,351
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,450	17,130
短期借入金	7,958	10,663
未払法人税等	1,098	2,504
賞与引当金	1,996	1,301
ポイント引当金	609	743
その他	5,500	6,271
流動負債合計	36,613	38,615
固定負債		
長期借入金	8,119	9,742
退職給付引当金	1,780	1,741
その他	6,920	7,117
固定負債合計	16,820	18,601
負債合計	53,434	57,216

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	9,936	9,936
利益剰余金	46,333	43,730
自己株式	570	570
株主資本合計	65,698	63,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	37
評価・換算差額等合計	29	37
純資産合計	65,669	63,134
負債純資産合計	119,103	120,351

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	193,338	224,790
売上原価	149,603	173,444
売上総利益	43,735	51,346
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	-	3,360
店舗賃借料	-	2,500
ポイント引当金繰入額	-	1,783
給料及び手当	-	15,338
賞与引当金繰入額	-	2,127
水道光熱費	-	3,322
租税公課	-	1,131
減価償却費	-	1,979
その他	-	13,276
販売費及び一般管理費合計	37,633	44,819
営業利益	6,102	6,526
営業外収益		
受取利息	39	49
受取配当金	24	37
業務受託料	267	312
その他	274	374
営業外収益合計	606	773
営業外費用		
支払利息	70	138
その他	27	38
営業外費用合計	98	176
経常利益	6,610	7,123
特別利益		
固定資産売却益	-	10
賃貸借契約違約金受入	-	79
収用補償金	-	135
その他	33	4
特別利益合計	33	229
特別損失		
固定資産除売却損	15	69
貸倒引当金繰入額	92	33
その他	55	61
特別損失合計	162	165
税金等調整前四半期純利益	6,480	7,188
法人税等	2,980	3,144
四半期純利益	3,500	4,043

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	65,365	73,605
売上原価	50,162	56,644
売上総利益	15,202	16,961
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	-	1,108
店舗賃借料	-	827
ポイント引当金繰入額	-	626
給料及び手当	-	5,225
賞与引当金繰入額	-	617
水道光熱費	-	1,116
租税公課	-	409
減価償却費	-	676
その他	-	4,387
販売費及び一般管理費合計	13,111	14,995
営業利益	2,091	1,965
営業外収益		
受取利息	14	18
業務受託料	92	105
その他	45	97
営業外収益合計	153	221
営業外費用		
支払利息	28	38
その他	7	8
営業外費用合計	35	46
経常利益	2,209	2,140
特別利益		
固定資産売却益	-	10
貸倒引当金戻入額	-	23
賃貸借契約違約金受入	-	21
その他	9	0
特別利益合計	9	54
特別損失		
固定資産除売却損	9	66
貸倒引当金繰入額	44	-
その他	7	23
特別損失合計	62	90
税金等調整前四半期純利益	2,156	2,105
法人税等	1,024	925
四半期純利益	1,131	1,179

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,480	7,188
減価償却費	1,735	1,979
負ののれん償却額	8	-
のれん償却額	-	403
受取利息及び受取配当金	64	86
支払利息	70	138
賞与引当金の増減額(は減少)	632	694
ポイント引当金の増減額(は減少)	80	134
売上債権の増減額(は増加)	336	249
たな卸資産の増減額(は増加)	621	1,183
仕入債務の増減額(は減少)	1,745	2,319
その他	463	417
小計	10,176	11,152
利息及び配当金の受取額	40	66
利息の支払額	46	132
法人税等の支払額	4,038	4,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,131	6,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,626	2,430
有形固定資産の売却による収入	5	71
差入保証金の差入による支出	24	40
差入保証金の回収による収入	274	641
預り保証金の受入による収入	240	149
預り保証金の返還による支出	311	383
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 4,382	-
その他	321	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,502	1,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,610	1,843
長期借入れによる収入	7,000	1,150
長期借入金の返済による支出	2,169	3,635
配当金の支払額	1,482	1,436
その他	24	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,713	5,837
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,342	1,232
現金及び現金同等物の期首残高	6,644	9,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,987	7,840

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)					
(四半期連結損益計算書)					
販売費及び一般管理費については、前第3四半期連結累計期間において一括掲記しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、「宣伝装飾費」、「店舗賃借料」、「ポイント引当金繰入額」、「給料及び手当」、「賞与引当金繰入額」、「水道光熱費」、「租税公課」、及び「減価償却費」を区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間における当該費目の金額は、以下のとおりであります。					
宣伝装飾費	2,854百万円	店舗賃借料	2,537百万円	ポイント引当金繰入額	1,391百万円
給料及び手当	14,323百万円	賞与引当金繰入額	1,930百万円	水道光熱費	2,693百万円
租税公課	956百万円	減価償却費	1,735百万円	その他	9,210百万円

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)					
(四半期連結損益計算書)					
販売費及び一般管理費については、前第3四半期連結会計期間において一括掲記しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「宣伝装飾費」、「店舗賃借料」、「ポイント引当金繰入額」、「給料及び手当」、「賞与引当金繰入額」、「水道光熱費」、「租税公課」、及び「減価償却費」を区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間における当該費目の金額は、以下のとおりであります。					
宣伝装飾費	1,030百万円	店舗賃借料	839百万円	ポイント引当金繰入額	478百万円
給料及び手当	4,963百万円	賞与引当金繰入額	496百万円	水道光熱費	936百万円
租税公課	357百万円	減価償却費	614百万円	その他	3,392百万円

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1.繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に業績や経営環境及び将来減算一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。
2.固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商 品 8,894百万円</p> <p>貯 蔵 品 7百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、35,902百万円であります。また、減損損失累計額は、3,302百万円であります。</p>	<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商 品 7,708百万円</p> <p>貯 蔵 品 10百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、34,321百万円であります。また、減損損失累計額は、3,312百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 14,323百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,930百万円</p> <p>ポイント引当金繰入額 1,391百万円</p>	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 4,963百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 496百万円</p> <p>ポイント引当金繰入額 478百万円</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(平成21年11月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,078</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,987</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)東光ストアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,218百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,924百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,673百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,406百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,141百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,267百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)東光ストア取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,382百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,078	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	91	現金及び現金同等物	8,987	流動資産	4,218百万円	固定資産	13,924百万円	のれん	2,673百万円	流動負債	12,406百万円	固定負債	3,141百万円	同社株式の取得価額	5,267百万円	同社の現金及び現金同等物	885百万円	差引：(株)東光ストア取得のための支出	4,382百万円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(平成22年11月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,922</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,840</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,922	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	81	現金及び現金同等物	7,840
現金及び預金	9,078																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	91																												
現金及び現金同等物	8,987																												
流動資産	4,218百万円																												
固定資産	13,924百万円																												
のれん	2,673百万円																												
流動負債	12,406百万円																												
固定負債	3,141百万円																												
同社株式の取得価額	5,267百万円																												
同社の現金及び現金同等物	885百万円																												
差引：(株)東光ストア取得のための支出	4,382百万円																												
現金及び預金	7,922																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	81																												
現金及び現金同等物	7,840																												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 41,778千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 594千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	741	18	平成22年2月28日	平成22年5月26日	利益剰余金
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	700	17	平成22年8月31日	平成22年11月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

その他有価証券で時価のあるものについて、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

デリバティブ取引について、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約金額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,594.53円	1株当たり純資産額 1,532.96円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 84.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 98.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)
四半期純利益(百万円)	3,500	4,043
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,500	4,043
期中平均株式数(株)	41,184,940	41,184,529

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 27.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 28.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)
四半期純利益(百万円)	1,131	1,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,131	1,179
期中平均株式数(株)	41,184,934	41,184,301

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている場合で、かつ、当該取引残高が前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

2【その他】

平成22年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 700百万円

(ロ) 1株当たりの金額 17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月5日

(注) 平成22年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月14日

株式会社アークス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 逸史 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣瀬 一雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。
追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月14日

株式会社アークス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 逸史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。